

農林水産物等直売施設実態調査の結果
(調査対象時期 令和4年4月から令和5年3月)



令和6年1月(令和6年11月一部修正)

岩手県農林水産部流通課

集計表中、各項目の数値は、各々の単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

調査の概要

- | | |
|----------|-------------------------------|
| 1 調査対象時期 | 令和4年4月から令和5年3月まで |
| 2 調査対象施設 | 令和5年4月1日時点で営業している有人の産地直売施設 |
| 3 調査方法 | 各広域振興局等を通じて調査 |
| 4 調査回答 | 189施設（営業中の250施設を対象。回答率：75.6%） |

調査の目的

産地直売施設（以下「直売所」という。）は、地元で生産された新鮮な農産物や加工品等を、生産者自らが直接販売する場にとどまらず、商品等を介して消費者と交流する場でもあり、いわて地産地消推進運動の拠点として重要な役割を担っています。

また、加工施設やレストランなど施設の複合化をはじめ、学校等の給食への食材供給や配食サービス、宅配、IT活用等による販路拡大など、経営の多角化を志向する動きが見られる一方で、商品の品揃えや品質の向上、加工品の開発、接客サービスの向上など、様々な課題を抱えている直売所もあります。

本調査は、こうした県内の直売所の運営状況や課題、今後の意向等を把握し、直売所の多面的な役割や機能を明らかにするとともに、その事業展開を的確に支援することを目的に実施したものです。

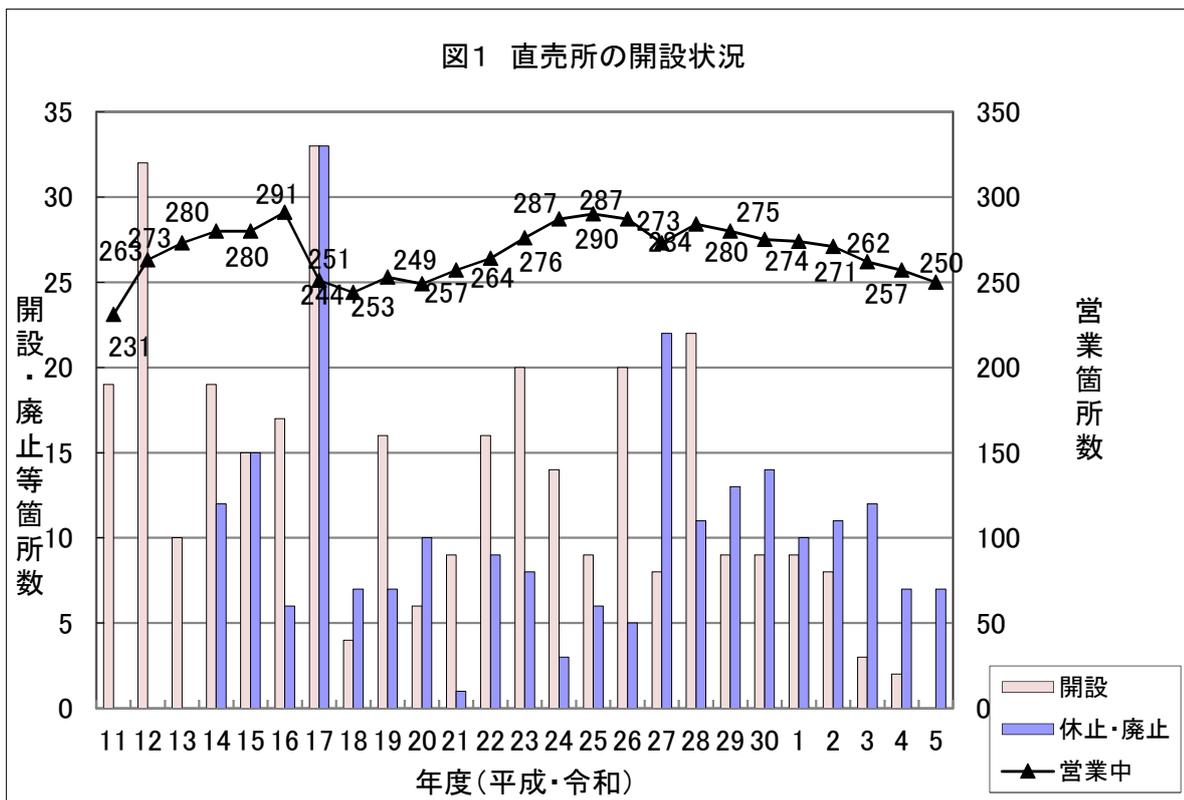
1 直売所の動向

令和5年4月時点の直売所の数は250か所で、対前年比で7か所減っています。

表1 直売所の開設状況

調査対象年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
開設	9	2	8	22	9	9	9	8	3	2	0
休業・廃止	6	5	22	11	13	14	10	11	12	7	7
営業中	290	287	273	284	280	275	274	271	262	257	250

※「開設」には、新たに調査対象施設としての要件を満たした施設を含む。



2 営業期間・売上・利用者数

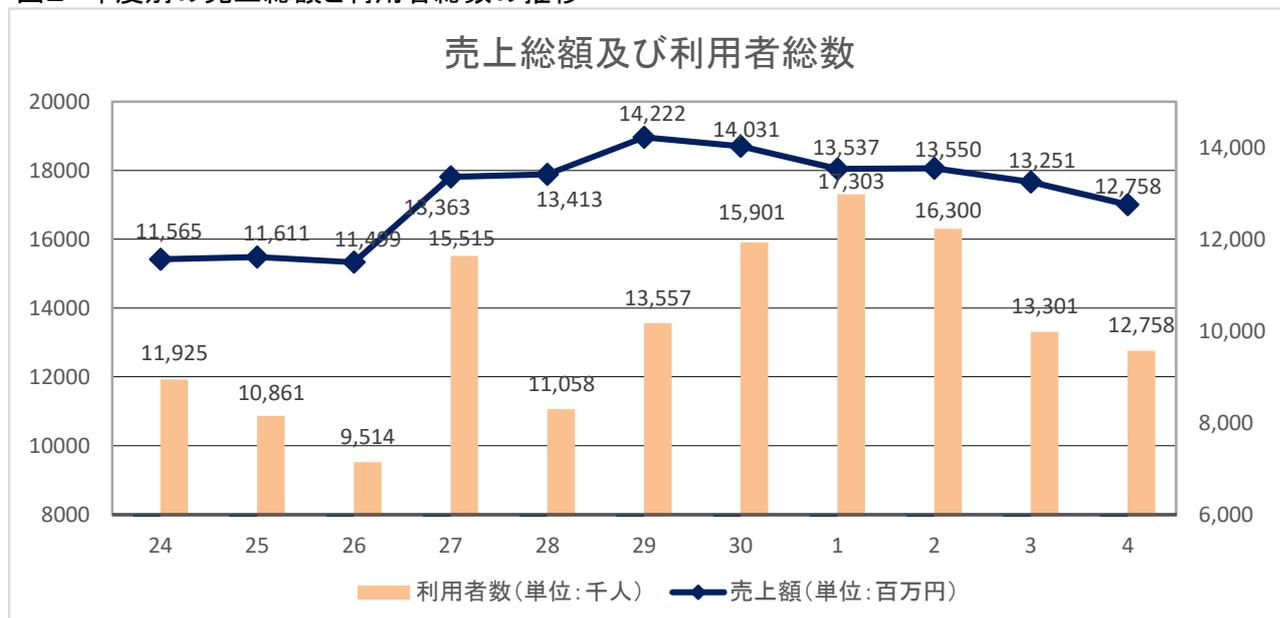
直売所を営業期間別にみると、通年営業を行っている施設が158施設（83.6%）、季節営業を行っている施設が31施設（16.4%）となっています。
これを売上額からみると、通年営業の施設が県全体の売上額の98.2%を占めています。

表2 営業期間別の施設数、売上額、利用者数

営業期間	施設数・売上額等				売上額 回答施設数	1施設当たりの 売上額(千円)	利用者数 (人)	利用者数 回答施設数	1施設当たりの 利用者数(人)
	施設数	割合	売上額 (千円)	割合					
通年営業	158	83.6%	12,530,136	98.2%	156	80,321	10,435,773	104	100,344
季節営業	31	16.4%	228,218	1.8%	30	7,607	132,235	16	8,265
計	189	100.0%	12,758,354	100.0%	186	68,593	10,568,008	120	88,067

※ 売上額及び利用者数は、令和4年4月から令和5年3月までの実績(1施設当たりの売上額、利用者数などは、回答のあった施設数に基づき算出)。

図2 年度別の売上総額と利用者総数の推移



3 運営形態別関連事項

直売所の運営形態で最も多いのは、「任意団体・その他」で132施設（69.8%）。以下順に、「株式会社」26施設（13.8%）、「農事組合法人」15施設（7.9%）、「農協直営」9施設（4.8%）、「有限会社」7施設（3.7%）となっています。

販売方法では、店舗販売以外に多いのが、「宅配サービス」39施設（20.6%）となっています。以下順に、「インショップ」29施設（15.3%）、「ネット販売」21施設、「配達サービス」19施設（10.1%）となっています。

表3 運営形態別の販売方法(令和4年度実績(複数回答可))

		施設数	販売方法				
			店舗販売	宅配サービス	インショップ	ネット販売	配達サービス
株式会社	数	26	26	7	3	8	6
	割合	13.8%	13.8%	3.7%	1.6%	4.2%	3.2%
有限会社	数	7	7	3	2	3	1
	割合	3.7%	3.7%	1.6%	1.1%	1.6%	0.5%
農事組合法人	数	15	15	4	1	1	1
	割合	7.9%	7.9%	2.1%	0.5%	0.5%	0.5%
農協直営	数	9	8	2	3	0	1
	割合	4.8%	4.2%	1.1%	1.6%	0.0%	0.5%
任意団体・その他	数	132	120	23	20	9	10
	割合	69.8%	63.5%	12.2%	10.6%	4.8%	5.3%
計	数	189	176	39	29	21	19
	割合	100.0%	93.1%	20.6%	15.3%	11.1%	10.1%

表4 運営形態別の併設施設状況(令和4年度実績(複数回答可))

運営形態		施設数	営業形態					
			直売のみ	食堂・レストラン	加工施設	道の駅	体験・交流施設	その他
株式会社	数	26	6	18	5	8	3	4
	割合	13.8%	3.2%	9.5%	2.6%	4.2%	1.6%	2.1%
有限会社	数	7	4	1	3	0	1	1
	割合	3.7%	2.1%	0.5%	1.6%	0.0%	0.5%	0.5%
農事組合法人	数	15	3	7	7	4	2	0
	割合	7.9%	1.6%	3.7%	3.7%	2.1%	1.1%	0.0%
農協直営	数	9	3	5	2	1	0	3
	割合	4.8%	1.6%	2.6%	1.1%	0.5%	0.0%	1.6%
任意団体・その他	数	132	55	40	34	19	11	23
	割合	69.8%	29.1%	21.2%	18.0%	10.1%	5.8%	12.2%
計	数	189	71	71	51	32	17	31
	割合	100.0%	37.6%	37.6%	27.0%	16.9%	9.0%	16.4%

4 売上の状況

令和4年度（R4.4～R5.3）の年間販売額は、約127.6億円となっています。

売上階層別で、最も多いのが「1,000～5,000万円」62施設（32.8%）、以下順に「500万円未満」40施設（21.2%）、「1億円以上」35施設（18.5%）、「5000～1億円」25施設（13.2%）「500万円～1,000万円」24施設（12.7%）となっています。

売上金額総計に対する割合は、「1億円以上」の施設が全体の71.9%を占めており、5,000万円以上の施設では全体の85.6%を占めています。

表5 売上状況

年間販売実績額	令和4年度実績					令和3年度実績	
	施設数	割合	施設数前年比	売上額(千円)	割合	施設数	割合
500万円未満	40	21.2%	▲2	92,901	0.7%	38	18.9%
500～1000万円	24	12.7%	▲1	175,640	1.4%	25	12.4%
1000～5000万円	62	32.8%	▲6	1,571,928	12.3%	68	33.8%
5000万円～1億円	25	13.2%	▲1	1,744,215	13.7%	24	11.9%
1億円以上	35	18.5%	▲4	9,173,670	71.9%	39	19.4%
未回答	3	1.6%	▲4	-	-	7	3.5%
計	189	100.0%	▲12	12,758,354	100.0%	201	100.0%

図3 年度別の売上総額と一施設あたりの売上額の推移

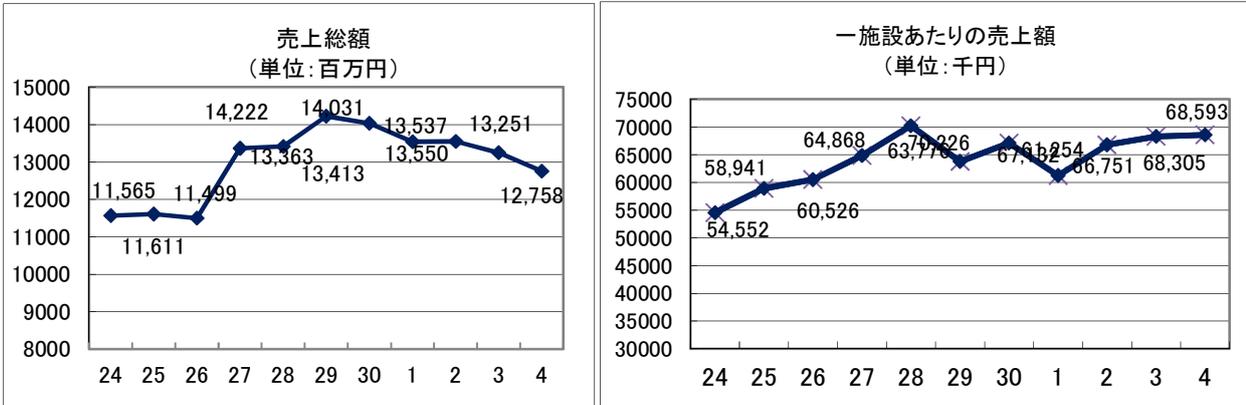


表6 売上状況の年度推移

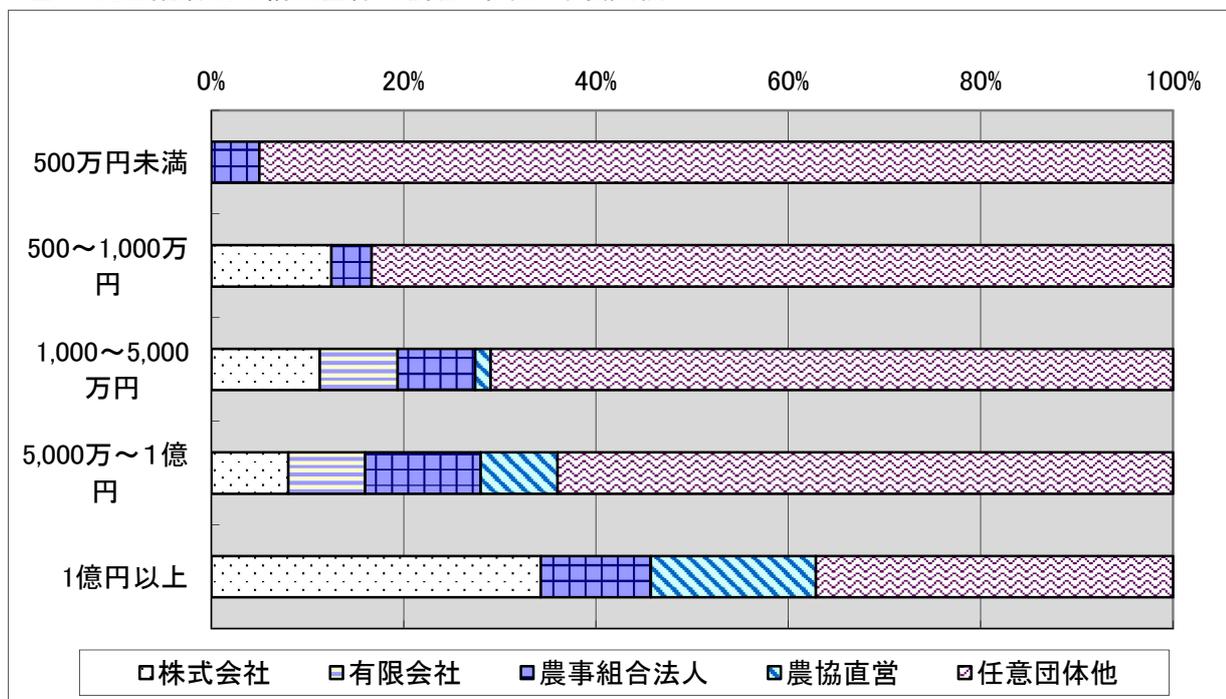
		500万円未満	500～1000万円	1000～5000万円	5000万円～1億円	1億円以上	未回答	回答数 調査対象数
平成22年度	回答数	59	29	71	22	29	8	218
	構成比	27.1%	13.3%	32.6%	10.1%	13.3%	3.7%	276
23年度	回答数	60	31	67	27	32	12	229
	構成比	26.2%	13.5%	29.3%	11.8%	14.0%	5.2%	287
24年度	回答数	50	29	67	30	30	6	212
	構成比	23.6%	13.7%	31.6%	14.2%	14.2%	2.8%	290
25年度	回答数	44	21	73	21	33	5	197
	構成比	22.3%	10.7%	37.1%	10.7%	16.8%	2.5%	287
26年度	回答数	46	26	65	20	33	5	195
	構成比	23.6%	13.3%	33.3%	10.3%	16.9%	2.6%	273
27年度	回答数	43	21	79	25	38	4	210
	構成比	24.3%	14.1%	32.5%	14.6%	14.6%	2.9%	284
28年度	回答数	36	24	71	22	38	9	200
	構成比	16.8%	11.2%	37.0%	10.3%	17.8%	4.2%	280
29年度	回答数	53	32	73	24	41	3	226
	構成比	23.5%	14.2%	32.3%	10.6%	18.1%	1.3%	275
30年度	回答数	40	31	76	21	41	5	214
	構成比	18.7%	14.5%	35.5%	9.8%	19.2%	2.3%	274
令和元年度	回答数	46	37	78	18	42	5	226
	構成比	20.4%	16.4%	34.5%	8.0%	18.6%	2.2%	271
2年度	回答数	41	30	78	24	39	5	217
	構成比	18.9%	13.8%	35.9%	11.1%	18.0%	2.3%	260
3年度	回答数	38	25	68	24	39	7	201
	構成比	18.9%	12.4%	33.8%	11.9%	19.4%	3.5%	251
4年度	回答数	40	24	62	25	35	3	189
	構成比	21.2%	12.7%	32.8%	13.2%	18.5%	1.6%	241

表7 運営組織別の売上状況(令和4年度実績)

		株式会社	有限会社	農事組合法人	農協直営	任意団体 その他	合計
500万円未満	回答数	0	0	2	0	38	40
	割合	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	95.0%	100.0%
500～1000万	回答数	3	0	1	0	20	24
	割合	12.5%	0.0%	4.2%	0.0%	83.3%	100.0%
1000万～5000万	回答数	7	5	5	1	44	62
	割合	11.3%	8.1%	8.1%	1.6%	70.9%	100.0%
5000万～1億	回答数	2	2	3	2	16	25
	割合	8.0%	8.0%	12.0%	8.0%	64.0%	100.0%
1億以上	回答数	12	0	4	6	13	35
	割合	34.3%	0.0%	11.4%	17.1%	37.2%	100.0%
計	回答数	24	7	15	9	131	186
	割合	12.9%	3.8%	8.1%	4.8%	70.4%	100.0%

※売上状況未回答3施設

図4 売上階層別の構成団体の割合(令和4年度実績)



5 販売品目

直売所の販売品目で、最も多いのは野菜で91.5%。以下順に、花き84.7%、果物82.5%、菌茸・山菜81.5%、加工品75.1%、苗類74.6%、米74.1%、工芸品65.6%、雑穀61.9%、乳製品39.7%、魚介30.2%となっています。

また、有機農産物は8.5%、特別栽培農産物は6.9%となっています。

表8 商品構成の状況(年度推移(複数回答可))

	野菜	花き	果物	菌茸・山菜	加工品	苗類	米	工芸品
21年度	90.0%	85.2%	79.9%	85.6%	75.5%	75.5%	72.5%	61.1%
22年度	90.4%	84.9%	80.2%	85.4%	76.1%	75.7%	73.4%	61.9%
23年度	89.5%	82.5%	78.5%	80.7%	76.8%	75.4%	73.2%	63.2%
24年度	94.3%	88.7%	85.4%	85.4%	80.7%	78.8%	84.9%	68.4%
25年度	91.4%	88.3%	83.2%	82.7%	78.7%	77.7%	79.9%	71.1%
26年度	86.2%	82.6%	77.9%	75.9%	74.9%	70.8%	77.9%	61.0%
27年度	90.5%	83.3%	83.8%	76.7%	77.6%	73.8%	79.0%	66.2%
28年度	93.5%	88.0%	86.0%	81.5%	83.5%	80.5%	83.0%	66.5%
29年度	90.3%	84.5%	79.6%	76.5%	81.4%	74.8%	73.9%	62.4%
30年度	89.3%	83.6%	83.2%	75.7%	78.5%	73.4%	74.8%	61.2%
令和元年度	90.7%	85.0%	82.3%	74.3%	80.2%	77.9%	73.0%	65.9%
令和2年度	92.6%	83.4%	81.6%	76.0%	77.0%	72.8%	70.0%	63.6%
令和3年度	96.8%	85.7%	88.4%	83.1%	80.4%	79.4%	77.2%	68.3%
令和4年度	91.5%	84.7%	82.5%	81.5%	75.1%	74.6%	74.1%	65.6%
	173	160	156	154	142	141	140	124

(注) 令和4年度下段は、回答施設(189)の内数

	雑穀	乳製品	魚介	有機農産物	特別栽培農産物	その他
21年度	70.3%	30.1%	15.7%			11.8%
22年度	71.1%	30.8%	15.6%			11.0%
23年度	68.4%	32.0%	13.6%			13.2%
24年度	78.3%	37.7%	17.5%			15.1%
25年度	74.6%	34.5%	17.8%	26年度より調査項目追加		18.3%
26年度	66.7%	32.8%	21.0%	10.3%	9.7%	15.4%
27年度	71.9%	33.3%	19.5%	13.3%	13.8%	12.9%
28年度	77.0%	38.0%	24.5%	11.0%	10.5%	13.5%
29年度	65.5%	35.4%	23.5%	9.3%	11.5%	14.2%
30年度	66.8%	36.9%	24.3%	10.3%	11.2%	9.3%
令和元年度	64.2%	38.2%	27.2%	9.3%	10.2%	9.7%
令和2年度	63.6%	39.6%	28.1%	7.8%	10.1%	10.1%
令和3年度	68.8%	41.3%	30.2%	9.0%	9.5%	8.5%
令和4年度	61.9%	39.7%	30.2%	8.5%	6.9%	9.0%
	117	75	57	16	13	17

(注) 令和4年度下段は、回答施設(189)の内数

6 商品の課題

もっとも多くの施設が商品の課題としているのが、「商品の品揃えの確保」162施設（85.7%）で、以下順に、「商品の品質向上」96施設（50.8%）、「鮮度の保持・管理」82施設（43.4%）、「新商品の開発」58施設（30.7%）、「パッケージや包装等の改善」43施設（22.8%）となっています。

表9 商品の課題(令和4年度実績(複数回答可))

運営形態		施設数	商品の品揃えの確保	商品の品質向上	鮮度の保持・管理	新商品の開発	パッケージや包装等の改善	その他
株式会社	数	26	23	19	13	9	7	0
	割合	13.8%	12.2%	10.1%	6.9%	4.8%	3.7%	0.0%
有限会社	数	7	6	4	3	2	2	1
	割合	3.7%	3.2%	2.1%	1.6%	1.1%	1.1%	0.5%
農事組合法人	数	15	15	6	8	5	5	0
	割合	7.9%	7.9%	3.2%	4.2%	2.6%	2.6%	0.0%
農協直営	数	9	9	4	5	5	2	0
	割合	4.8%	4.8%	2.1%	2.6%	2.6%	1.1%	0.0%
任意団体 その他	数	132	109	63	53	37	27	3
	割合	69.8%	57.7%	33.3%	28.0%	19.6%	14.3%	1.6%
計	数	189	162	96	82	58	43	4
	割合	100.0%	85.7%	50.8%	43.4%	30.7%	22.8%	2.1%

7 運営上の課題

もっとも多くの施設が運営上の課題としているのが、「参加農家の確保」135施設（71.4%）、以下順に、「購入者の確保」85施設（45.0%）、「商品の補充体制の改善」83施設（43.9%）、「販売員の確保（雇用）」66施設（34.9%）、「陳列棚等売り場の改善」60施設（31.7%）、「接客等サービスの向上」58施設（30.7%）となっています。

表10 運営上の課題(令和4年度実績(複数回答可))

運営形態		施設数	参加農家の確保	購入者の確保	商品の補充体制の改善	販売員の確保(雇用)	陳列棚等売り場の改善	接客等サービスの向上
株式会社	数	26	16	11	13	13	11	12
	割合	13.8%	8.5%	5.8%	6.9%	6.9%	5.8%	6.3%
有限会社	数	7	2	3	3	3	0	2
	割合	3.7%	1.1%	1.6%	1.6%	1.6%	0.0%	1.1%
農事組合法人	数	15	11	10	11	7	4	6
	割合	7.9%	5.8%	5.3%	5.8%	3.7%	2.1%	3.2%
農協直営	数	9	9	6	6	2	5	4
	割合	4.8%	4.8%	3.2%	3.2%	1.1%	2.6%	2.1%
任意団体 その他	数	132	97	55	50	41	40	34
	割合	69.8%	51.3%	29.1%	26.5%	21.7%	21.2%	18.0%
計	数	189	135	85	83	66	60	58
	割合	100.0%	71.4%	45.0%	43.9%	34.9%	31.7%	30.7%

運営形態		施設数	適正な食品表示	売り場の衛生管理	他産直との競合	施設の整備	その他
株式会社	数	26	7	7	4	8	1
	割合	13.8%	3.7%	3.7%	2.1%	4.2%	0.5%
有限会社	数	7	1	1	0	0	0
	割合	3.7%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
農事組合法人	数	15	6	5	3	4	0
	割合	7.9%	3.2%	2.6%	1.6%	2.1%	0.0%
農協直営	数	9	3	3	1	3	1
	割合	4.8%	1.6%	1.6%	0.5%	1.6%	0.5%
任意団体 その他	数	132	34	33	10	21	11
	割合	69.8%	18.0%	17.5%	5.3%	11.1%	5.8%
計	数	189	51	49	18	36	13
	割合	100.0%	27.0%	25.9%	9.5%	19.0%	6.9%

8 地産地消の取組状況

もっとも多く施設が取り組んでいるのが、「イベント等の開催」131施設（69.3%）、以下順に、「同一地域内産直との交流・連携」91施設（48.1%）、「学校給食等への食材供給」73施設（38.6%）、「SNS等による情報発信」50施設（26.5%）、「地域内配食サービスの実施」30施設（15.9%）、「食品加工業者への食材供給」28施設（14.8%）、「ホテル等の観光施設への食材供給」27施設（14.3%）、「インターネット販売」26施設（13.8%）となっています。

表11 地域との関わりについて(令和4年度実績)

	イベント等の開催		同一地域内産直との交流・連携		地域内配食サービスの実施	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
既に取り組んでいる	131	69.3%	91	48.1%	30	15.9%
今年度から取組み予定	1	0.5%	1	0.5%	2	1.1%
近い将来に取り組みたい	9	4.8%	16	8.5%	3	1.6%
取組予定なし	40	21.2%	72	38.1%	142	75.1%
未回答	8	4.2%	9	4.8%	12	6.3%
合計	189	100%	189	100.0%	189	100.0%

表12 学校や観光・食産業との関わりについて(令和4年度実績)

	学校・保育所・病院給食等への食材供給		ホテル等の観光施設への食材供給		食品加工業者への食材供給	
	施設数	割合	施設数	割合	施設数	割合
既に取り組んでいる	73	38.6%	27	14.3%	28	14.9%
今年度から取組む予定	2	1.1%	1	0.5%	1	0.5%
近い将来に取り組みたい	7	3.7%	14	7.4%	14	7.4%
取組予定なし	98	51.8%	134	70.9%	134	70.9%
未回答	9	4.8%	13	6.9%	12	6.3%
合計	189	100.0%	189	100.0%	189	100.0%

表13 インターネットの活用について(令和4年度実績)

	インターネット販売		SNS(X(旧Twitter)、Facebook、Instagram等)による情報発信	
	施設数	割合	施設数	割合
既に取り組んでいる	26	13.8%	50	26.5%
今年度から取組む予定	2	1.1%	4	2.1%
近い将来に取り組みたい	29	15.3%	18	9.5%
取組予定なし	125	66.1%	107	56.6%
未回答	7	3.7%	10	5.3%
合計	189	100.0%	189	100.0%

8 地産地消の取組状況

表14 取組状況(令和4年度実績)

	イベント等の開催	同一地域内産直との	地域内配食	延べ取組 施設数
	取組施設数	交流・連携 取組施設数	サービスの実施 取組施設数	
平成26年度	151	105	30	286
平成27年度	162	108	28	298
平成28年度	160	106	27	293
平成29年度	164	107	28	299
平成30年度	158	96	30	284
令和元年度	154	98	32	284
令和2年度	137	96	31	264
令和3年度	138	94	30	262
令和4年度	131	91	30	252
対前年度増減	▲ 7	▲ 3	0	▲ 10

	学校・保育所・病院給食 等への食材供給	ホテル等の観光施設 への食材供給	食品加工業者 への食材供給	延べ取組 施設数
	取組施設数	取組施設数	取組施設数	
平成26年度	66	40	37	143
平成27年度	65	49	38	152
平成28年度	73	44	32	149
平成29年度	70	39	19	128
平成30年度	73	39	31	143
令和元年度	76	35	27	138
令和2年度	74	31	20	125
令和3年度	75	29	25	129
令和4年度	73	27	28	128
対前年度増減	▲ 2	▲ 2	3	▲ 1

	インターネット販売	SNS(X(旧Twitter)、 Facebook、Instagram等) による情報発信	延べ取組 施設数
	取組施設数	取組施設数	
令和2年度	25	40	65
令和3年度	28	51	79
令和4年度	26	50	76
対前年度増減	▲ 2	▲ 1	▲ 3